報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和８年 11 月 18 日
消　　防　　庁

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する意見募集

消防庁は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案について、令和８年 11 月 19 日（木）から同年 12 月 18 日（金）までの間、意見を募集します。

１　改正内容

最近における社会経済情勢に鑑み、非常勤消防団員等の公務上の災害等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定や、遺族補償年金の受給資格者要件についての男女差を解消する改正等を行います。

２　意見募集対象及び意見公募要領

○　意見募集対象

・非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案

○　意見公募要領の詳細については、別紙を御覧ください。

３　意見募集の期限

令和８年 12 月 18 日（金）（必着）（郵送の場合は、締切日の消印まで有効。）

４　今後の予定

皆様からお寄せいただいた御意見を踏まえ、当該政令を公布する予定です。



【連絡先】
消防庁国民保護・防災部地域防災室
和氣課長補佐、久保事務官
TEL：03-5253-7561（直通）
E-mail：chibou.syobodan_atmark_soumu.go.jp
※　スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください

別　紙

意見公募要領

１　意見募集対象

・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案

２　資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）（https://www.e-gov.go.jp/）の「パブリックコメント」欄及び消防庁ホームページ（https://www.fdma.go.jp/）の「報道発表等」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

３　意見の提出方法

下記（１）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（２）、（３）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、意見を正確に把握する必要があるため、電話等による意見は御遠慮願います。また、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（１）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」（https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public）の意見提出フォームから御提出ください。

※　e-Gov から提出できる電子ファイルのサイズは４MB までとなっています。

（２）電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：chibou.syobodan@soumu.go.jp

総務省消防庁地域防災室あて

※　意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、（１）の電

子政府の総合窓口（e-Gov）を極力御利用いただきますよう、御協力のほどよろしくお願いいたします。

※　メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）。

※　電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 20MB となっています。

（３）郵送する場合

〒100-8927　東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省消防庁地域防災室あて

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

〇ディスクの種類：CD－R、CD－RW、DVD-R 又は DVD-RW

〇ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問合せください。）

〇ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

４　意見提出期間

令和８年 11 月 19 日（木）から令和８年 12 月 18 日（金）まで（必着）

※　郵送については、締切日の消印まで有効とします。

５　留意事項

・意見が1,000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載してください。

・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省消防庁地域防災室にて配布又は閲覧に供します。

・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあっては、その名称並びに代表者及び連絡

担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあってはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。

・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

６　連絡先窓口

総務省消防庁地域防災室
担　当：和氣補佐、久保事務官
電　話：03-5253-7561
電子メールアドレス：chibou.syobodan@soumu.go.jp

様式

意　見　書

令和　　年　　月　　日

総務省消防庁地域防災室　あて

郵 便 番 号：〒
（ふりがな）
住　　所：
（ふりがな）
氏名（注１）　：
電 話 番 号：
電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に関し、以下のとおり意見を提出いたします。

（以下に意見を記載する。別紙に記載する場合は「別紙に記載」と記載し、意見を記載した別紙を添付する。）

注１　法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

注２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

令和８年 11 月
総 務 省 消 防 庁

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案

１． 改正の趣旨

（１－１）補償基礎額の改定

第222回臨時国会提出の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案において、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「給与法」という。）別表第４イ公安職俸給表（一）の改定が盛り込まれている。

これを踏まえ、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号。以下「令」という。）において、

・ 非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額（給与法別表第４イ公安職俸給表（一）を参考に算出しているもの）

の改定を行うもの。

（１－２）遺族補償年金の受給資格者要件の見直し等

就業構造の変化や働き方の多様化等を踏まえ、遺族補償年金における支給要件等の見直し等を含む労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（令和８年法律第60号）が令和８年７月17日に公布された。

これを踏まえ、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）において同様の改正を行うこととされている（改正法案は第222回臨時国会提出）。

令は、非常勤消防団員等公務災害補償制度の基準として、労働者災害補償制度及び消防吏員に対して適用される地方公務員災害補償制度等を鑑みて定められているところであるため、今般の改正を踏まえ、遺族補償年金の受給資格者要件の男女差を解消する改正等を行うもの。

２．　改正の概要

①　非常勤消防団員及び非常勤水防団員に係る補償基礎額の改定（第２条第２項第１号及び別表関係）

【改正後の別表　補償基礎額表】

階級	勤務年数		
	10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
団長及び副団長	13,740（13,340）	14,570（14,170）	15,400（15,000）
分団長及び副分団長	12,070（11,670）	12,900（12,500）	13,740（13,340）
部長、班長及び団員	10,400（10,000）	11,240（10,840）	12,070（11,670）

備考：表中は円単位。（　）内書は現行の補償基礎額である。

②　消防作業従事者、救急業務協力者及び水防従事者に係る補償基礎額の改定（第２条第２項第２号関係）

	最低額	最高額
現行	10,000 円	15,000 円
改正後	10,400 円	15,400 円

③　遺族補償年金の受給資格者要件の見直し（第８条第１項及び附則第２条の２第２項関係）

	年齢や障害状態に係る受給資格者要件	
	被災した非常勤消防団員等の死亡時に 55 歳以上又は特定障害状態にあること	なし
現行	夫、父母、祖父母	妻
改正後	父母、祖父母	夫、妻

④　遺族補償年金における遺族が１人の場合の額の見直し（第８条の２第１項及び第４項関係）

	遺族補償年金の年金額（遺族が１人の場合）
現行	補償基礎額×153 日 （55 歳以上の妻又は特定障害状態にある妻は、補償基礎額×175 日）
改正後	補償基礎額×175 日

３．施行期日等

公布予定日：令和９年２月上旬

施　行　日：令和９年４月１日

適 用 関 係：この政令による改正後の規定は、令和９年４月１日以後に支給すべき事由の生じた非常勤消防団員等に係る損害補償及び同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金等について適用する。

政令第　　号

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令

内閣は、消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）第二十四条第一項、消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）第三十六条の三第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）並びに水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第六条の二第一項及び第四十五条の規定に基づき、この政令を制定する。

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第二号中「一万円」を「一万四百円」に改め、同号ただし書中「一万五千円」を「一万五千四百円」に改める。

第八条第一項ただし書中「妻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。次条において同じ。）」を「配偶者」に改め、同項第一号中「夫（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、」を削り、同項第四号中「夫、」及び「次条、」を削り、「第九条の三」を「第九条の三第一項第二号」に改める。

第八条の二第一項第一号中「百五十三」を「百七十五」に改め、「（五十五歳以上の妻又は特定障害状態にある妻である場合には、補償基礎額に百七十五を乗じて得た額）」を削り、同条第四項を削る。

第八条の三第一項第六号中「夫、」を削る。

第九条第一項中「の一」を「のいずれか」に改める。

附則第二条の二第二項中「夫、」を削り、「において読み替えられる」を「の規定により読み替えて適用する」に改め、「のいずれか」を削り、同条第三項中「において読み替えられる」を「の規定により読み替えて適用する」に改め、「、夫」を削る。

別表中「一三、三四〇」を「一三、七四〇」に、「一四、一七〇」を「一四、五七〇」に、「一五、〇〇〇」を「一五、四〇〇」に、「一一、六七〇」を「一二、〇七〇」に、「一二、五〇〇」を「一二、九〇〇」に、「一〇、〇〇〇」を「一〇、四〇〇」に、「一〇、八四〇」を「一一、二四〇」に改める。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、令和九年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　この政令による改正後の非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第二条第二項、第八条第一項、第八条の二第一項（第一号に係る部分に限る。）、第八条の三第一項（第六号に係る部分に限る。）、附則第二条の二第二項及び第三項並びに別表の規定は、この政令の施行の日以後に支給すべき事由の生じた非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第二条第一項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同令第一条第三号に規定する傷病補償年金、同条第四号イに規定する障害補償年金及び同条第六号イに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

理　由

最近における社会経済情勢に鑑み、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定を行うとともに、遺族補償年金の受給資格者要件についての男女差を解消する改正等を行う必要があるからである。

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案　新旧対照条文

◎　非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
（補償基礎額） 第二条　（略） ２　前項の補償基礎額は、次に定めるところによるものとする。 一　（略） 二　消防法第二十五条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法第三十六条第八項において準用する場合を含む。）若しくは第二十九条第五項（同法第三十条の二及び第三十六条第八項において準用する場合を含む。）の規定により消防作業に従事した者（以下「消防作業従事者」という。）、同法第三十五条の十第一項の規定により救急業務に協力した者（以下「救急業務協力者」という。）又は水防法第二十四条の規定により水防に従事した者（以	（補償基礎額） 第二条　前条に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行うものとする。 ２　前項の補償基礎額は、次に定めるところによるものとする。 一　非常勤消防団員又は非常勤水防団員が公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断により死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断により疾病の発生が確定した日（以下「事故発生日」という。）において当該非常勤消防団員又は非常勤水防団員が属していた階級及び当該階級に任命された日からの勤務年数に応じて別表に定める額とする。 二　消防法第二十五条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法第三十六条第八項において準用する場合を含む。）若しくは第二十九条第五項（同法第三十条の二及び第三十六条第八項において準用する場合を含む。）の規定により消防作業に従事した者（以下「消防作業従事者」という。）、同法第三十五条の十第一項の規定により救急業務に協力した者（以下「救急業務協力者」という。）又は水防法第二十四条の規定により水防に従事した者（以

下「水防従事者」という。）が消防作業若しくは水防（以下「消防作業等」という。）に従事し、若しくは救急業務に協力したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、一万四百円とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、一万五千四百円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4　（略）

下「水防従事者」という。）が消防作業若しくは水防（以下「消防作業等」という。）に従事し、若しくは救急業務に協力したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、一万円とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、一万五千円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3　次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第一号に該当する扶養親族については一人につき四百三十三円を、第二号から第五号までのいずれかに該当する扶養親族については一人につき二百十七円を、それぞれ加算して得た額をもつて補償基礎額とするものとする。

一　二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子

二　二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある孫

三　六十歳以上の父母及び祖父母

四　二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある弟妹

五　重度心身障害者

（遺族補償年金）

第八条　遺族補償年金を受けることができる遺族は、非常勤消防団員等の配偶者（婚姻の届出をしていないが、非常勤消防団員等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であつて、非常勤消防団員等の死亡の当時その収入によつて生計を維持していたものとする。ただし、配偶者以外の者にあつては、非常勤消防団員等の死亡の当時次に掲げる要件に該当した場合に限るものとする。

一　父母及び祖父母については、六十歳以上であること。

二・三　（略）

四　前三号の要件に該当しない子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、総務省令で定める障害の状態（第八条の三及び第九

4　扶養親族たる子のうちに十五歳に達する日後の最初の四月一日から二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子がいる非常勤消防団員等については、前項の規定にかかわらず、百六十七円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額をもつて補償基礎額とするものとする。

（遺族補償年金）

第八条　遺族補償年金を受けることができる遺族は、非常勤消防団員等の配偶者（婚姻の届出をしていないが、非常勤消防団員等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であつて、非常勤消防団員等の死亡の当時その収入によつて生計を維持していたものとする。ただし、妻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。次条において同じ。）以外の者にあつては、非常勤消防団員等の死亡の当時次に掲げる要件に該当した場合に限るものとする。

一　夫（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、父母及び祖父母については、六十歳以上であること。

二　子又は孫については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあること。

三　兄弟姉妹については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあること又は六十歳以上であること。

四　前三号の要件に該当しない夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、総務省令で定める障害の状態（次条、第八条の

条の三第一項第二号において「特定障害状態」という。）にあること。

2・3　（略）

第八条の二　遺族補償年金の額は、次の各号に掲げる人数（遺族補償年金を受ける権利を有する遺族及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の人数をいう。）の区分に応じ、一年につき当該各号に定める額とする。

一　一人　補償基礎額に百七十五を乗じて得た額

二～四　（略）

2・3　（略）

三及び第九条の三において「特定障害状態」という。）にあること。

2　非常勤消防団員等の死亡の当時胎児であつた子が出生したときは、前項の規定の適用については、将来に向かつて、その子は、非常勤消防団員等の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた子とみなす。

3　遺族補償年金を受けることができる遺族の順位は、配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹の順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

第八条の二　遺族補償年金の額は、次の各号に掲げる人数（遺族補償年金を受ける権利を有する遺族及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の人数をいう。）の区分に応じ、一年につき当該各号に定める額とする。

一　一人　補償基礎額に百五十三を乗じて得た額（五十五歳以上の妻又は特定障害状態にある妻である場合には、補償基礎額に百七十五を乗じて得た額）

二　二人　補償基礎額に二百一を乗じて得た額

三　三人　補償基礎額に二百二十三を乗じて得た額

四　四人以上　補償基礎額に二百四十五を乗じて得た額

2　遺族補償年金を受ける権利を有する者が二人以上あるときは、遺族補償年金の額は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する額をその人数で除して得た額とする。

3　遺族補償年金の額の算定の基礎となる遺族の数に増減を生じたときは、その増減を生じた月の翌月から、遺族補償年金の額を改定するものとする。

（削る）

第八条の三　遺族補償年金を受ける権利は、その権利を有する遺族が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、消滅する。この場合において、同順位者がなくて後順位者があるときは、次順位者に遺族補償年金を支給するものとする。

一～五　（略）

六　特定障害状態にある子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、その事情がなくなつたとき（父母又は祖父母については、

4　遺族補償年金を受ける権利を有する妻にその者と生計を同じくしている他の遺族で遺族補償年金を受けることができるものがない場合において、その妻が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その該当するに至つた月の翌月から遺族補償年金の額を改定する。

一　五十五歳に達したとき（特定障害状態にあるときを除く。）。

二　特定障害状態になり、又はその事情がなくなつたとき（五十五歳以上であるときを除く。）。

第八条の三　遺族補償年金を受ける権利は、その権利を有する遺族が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、消滅する。この場合において、同順位者がなくて後順位者があるときは、次順位者に遺族補償年金を支給するものとする。

一　死亡したとき。

二　婚姻（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）をしたとき。

三　直系血族又は直系姻族以外の者の養子（届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。）となつたとき。

四　離縁によつて、死亡した非常勤消防団員等との親族関係が終了したとき。

五　子、孫又は兄弟姉妹については、十八歳に達した日以後の最初の三月三十一日が終了したとき（非常勤消防団員等の死亡の時から引き続き特定障害状態にあるときを除く。）。

六　特定障害状態にある夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、その事情がなくなつたとき（夫、父母又は祖父母につ

非常勤消防団員等の死亡の当時六十歳以上であつたとき、子又は孫については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるとき、兄弟姉妹については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるか又は非常勤消防団員等の死亡の当時六十歳以上であつたときを除く。）。

2　（略）

（遺族補償一時金）

第九条　遺族補償一時金を受けることができる遺族は、非常勤消防団員等の死亡の当時において次の各号のいずれかに該当する者とする。

一～四　（略）

2・3　（略）

いては、非常勤消防団員等の死亡の当時六十歳以上であつたとき、子又は孫については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるとき、兄弟姉妹については、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるか又は非常勤消防団員等の死亡の当時六十歳以上であつたときを除く。）。

2　遺族補償年金を受けることができる遺族が前項各号のいずれかに該当するに至つたときは、その者は、遺族補償年金を受けることができる遺族でなくなるものとする。

（遺族補償一時金）

第九条　遺族補償一時金を受けることができる遺族は、非常勤消防団員等の死亡の当時において次の各号の一に該当する者とする。

一　配偶者

二　非常勤消防団員等の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

三　前二号に掲げる者以外の者で主として非常勤消防団員等の収入によつて生計を維持していたもの

四　第二号に該当しない子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

2　遺族補償一時金を受けることができる遺族の順位は、前項各号の順序とし、同項第二号及び第四号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ当該各号に掲げる順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

3　非常勤消防団員等が遺言又はその者の属する任命権者に対する予告で、第一項第三号及び第四号に掲げる者のうち特に指定した者があるときは、その者は、同項第三号及び第四号に掲げる他の者に優

第九条の三　（略）

附　則

（遺族補償年金の受給資格年齢の特例等）

第二条の二　（略）

先して遺族補償一時金を受けるものとする。

第九条の三　遺族補償一時金の額は、補償基礎額に、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める倍数を乗じて得た額とする。ただし、前条第二号の場合にあつては、その額から既に支給された遺族補償年金の額の合計額を控除した額とする。

一　第九条第一項第三号に該当する者（次号に掲げる者を除く。）　四百倍

二　第九条第一項第三号に該当する者のうち、非常勤消防団員等の死亡の当時十八歳未満若しくは五十五歳以上の三親等内の親族又は特定障害状態にある三親等内の親族　七百倍

三　第九条第一項第一号、第二号又は第四号に該当する者　千倍

2　第八条の二第二項の規定は、遺族補償一時金の額について準用する。

附　則

（遺族補償年金の受給資格年齢の特例等）

第二条の二　次の表の上欄に掲げる期間に死亡した非常勤消防団員等の遺族に対する第八条及び第八条の三の規定の適用については、同表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、第八条第一項第一号及び第三号並びに第八条の三第一項第六号中「六十歳」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

昭和六十年十月一日から昭和六十一年九月三十日まで	五十五歳
昭和六十一年十月一日から昭和六十二年九月三十日まで	五十六歳
昭和六十二年十月一日から昭和六十三年九月三十日まで	五十七歳
昭和六十三年十月一日から平成元年九月三十日まで	五十八歳

2　次の表の上欄に掲げる期間に公務により、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力したことにより、死亡した非常勤消防団員等の父母、祖父母及び兄弟姉妹であつて、当該非常勤消防団員等の死亡の当時、その収入によつて生計を維持し、かつ、同表の中欄に掲げる年齢であつたもの（第八条第一項第四号に規定する者であつて第八条の三第一項第六号に該当するに至らないものを除く。）は、第八条第一項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、遺族補償年金を受けることができる遺族とする。この場合において、第八条の二第一項中「遺族補償年金を受けることができる遺族」とあるのは「遺族補償年金を受けることができる遺族（附則第二条の二第二項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族補償年金に係る非常勤消防団員等の死亡の時期に応じ、同項の表の下欄に掲げる年齢に達しないものを除く。）」と、第八条の三第二項中「前項各号」とあるのは「前項第一号から第四号まで」とする。

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

平成元年十月一日から平成二年九月三十日まで	五十九歳			
昭和六十一年十月一日から昭和六十二年九月三十日まで	五十五歳	五十六歳		
昭和六十二年十月一日から昭和六十三年九月三十日まで	五十五歳以上五十七歳未満	五十七歳		
昭和六十三年十月一日から平成元年九月三十日まで	五十五歳以上五十八歳未満	五十八歳		
平成元年十月一日から平成二年九月三十日まで	五十五歳以上五十九歳未満	五十九歳		
平成二年十月一日から当分の間	五十五歳以上	六十歳		

2　次の表の上欄に掲げる期間に公務により、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力したことにより、死亡した非常勤消防団員等の夫、父母、祖父母及び兄弟姉妹であつて、当該非常勤消防団員等の死亡の当時、その収入によつて生計を維持し、かつ、同表の中欄に掲げる年齢であつたもの（第八条第一項第四号に規定する者であつて第八条の三第一項第六号に該当するに至らないものを除く。）は、第八条第一項（前項において読み替えられる場合を含む。）の規定にかかわらず、遺族補償年金を受けることができる遺族とする。この場合において、第八条の二第一項中「遺族補償年金を受けることができる遺族」とあるのは「遺族補償年金を受けることができる遺族（附則第二条の二第二項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族補償年金に係る非常勤消防団員等の死亡の時期に応じ、同項の表の下欄に掲げる年齢に達しないものを除く。）」と、第八条の三第二項中「前項各号のいずれか」とあるのは「前項第一号から第四号までのいずれか」とする。

3　前項に規定する遺族の遺族補償年金を受けるべき順位は、第八条第一項（第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する遺族の次の順位とし、前項に規定する遺族のうちにあつては、父母、祖父母及び兄弟姉妹の順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

4・5　（略）

別表　補償基礎額表（第二条関係）

階級	勤務年数		
	十年未満	十年以上二十年未満	二十年以上
団長及び副団長	一三、七四〇円	一四、五七〇円	一五、四〇〇円
分団長及び副分団長	一二、〇七〇	一二、九〇〇	一三、七四〇
部長、班長及び団員	一〇、四〇〇	一一、二四〇	一二、〇七〇

備考

一・二　（略）

六十歳未満

3　前項に規定する遺族の遺族補償年金を受けるべき順位は、第八条第一項（第一項において読み替えられる場合を含む。）に規定する遺族の次の順位とし、前項に規定する遺族のうちにあつては、夫、父母、祖父母及び兄弟姉妹の順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

4　第二項に規定する遺族に支給すべき遺族補償年金は、その者が同項の表の下欄に掲げる年齢に達する月までの間は、その支給を停止するものとする。ただし、前条第一項から第八項までの規定の適用を妨げるものではない。

5　第二項に規定する遺族に対する第十五条の規定の適用については、同条第二項中「第八条第三項」とあるのは、「附則第二条の二第三項」とする。

別表　補償基礎額表（第二条関係）

階級	勤務年数		
	十年未満	十年以上二十年未満	二十年以上
団長及び副団長	一三、三四〇円	一四、一七〇円	一五、〇〇〇円
分団長及び副分団長	一一、六七〇	一二、五〇〇	一三、三四〇
部長、班長及び団員	一〇、〇〇〇	一〇、八四〇	一一、六七〇

備考

一　事故発生日に、当該事故又は疾病が発生したことにより特に

上位の階級に任命された非常勤消防団員又は非常勤水防団員の階級は、当該事故又は疾病が発生した日の前日においてその者が属していた階級によるものとする。

二　一の階級における勤務年数を算定する場合においては、当該階級に任命された日以後の期間と当該階級に任命された日前における当該階級と同一の階級又は当該階級より上位の階級に属していた期間とを合算するものとする。